



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茨田 篤司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経財担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,803	200.9	△1,489	—	△1,472	—	△1,583	—
2022年3月期第2四半期	2,925	△52.2	△2,491	—	3,299	—	1,815	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,625百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 1,789百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△82.06	—
2022年3月期第2四半期	94.09	—

(参考) EBITDA 2023年3月期第2四半期 △90百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 3,801百万円(—%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,502	4,668	21.7
2022年3月期	22,900	6,487	28.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,665百万円 2022年3月期 6,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・2022年3月期の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。
- ・2023年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	97.9	△1,500	—	△1,500	—	△1,700	—	△88.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	19,340,800株	2022年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	47,827株	2022年3月期	47,827株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	19,292,973株	2022年3月期2Q	19,292,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られましたが、円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、4月から6月においては経済活動の正常化が進み、売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は再び回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一として、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。コロナ前及びコロナ禍を経て、お客様のライフスタイルや価値観が変化し、個店ごとの存在価値を高めていくことが重要となっております。また、原材料及び原油価格の高騰への対応も必要不可欠となっております。焼肉業態・洋食業態・安べゑ業態などは、はなの舞・さかなや道場などの居酒屋業態に比較し、売上高の回復が進んでいますが、主として居酒屋業態において、以下のような取り組みを実施しました。

21時以降や宴会でのご来店客数減少に対応するため、ランチタイムや15時前の売上増加、昼飲み需要、定食など食事需要への対応を促進し、定食、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実にも努めてまいりました。また、業態や個店ごとの特性に合わせたメニューの提供や取り組みを行い、感染拡大の防止に努めながら、まぐろ解体ショーや鮮魚の周り売りの再開なども徐々に進め、「牛ひれステーキ」フェア、「活〆牡蠣」「えごま勘八」フェア、「秋刀魚・牛たん祭」など季節感や価値を感じられる取り組みを実施しました。そのほか、新しい取り組みとして、両国八百八町 花の舞 江戸東京博物館前店において、ちゃんこ鍋などを販売する冷凍自動販売機を設置いたしました。また、テイクアウトで販売している「からあげ千ちゃん」の旨塩からあげは、からあげグランプリにて金賞を受賞することができました。

行動制限の緩和を受け、店舗の正常営業に向けてお客様へのサービスを充実するため、積極的にキャスト（アルバイト・パート）採用を行いました。ご来店いただいたお客様に満足していただくため、新規採用したキャストだけでなく、社員を含めた従業員に対する教育に注力しております。教育に当たっては、伝えるべきことが伝わりやすく伝わりやすいように、スマホ上で動画を視聴する仕組みを構築しております。お客様からより多くの「ありがとう」をいただくためには、教育のほか、従業員がいきいきと働くことができる職場環境が重要であり、引き続き、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

店舗開発としましては、コロナ禍であることを考慮し、当社直営店の新規出店はありませんでした。お客様に居心地の良い空間を提供するため、業態転換及びリフレッシュ改装を実施しました。当社の強みである魚をメインとした「魚星」業態は、お客様にご好評をいただいております。今後も必要に応じて業態転換及びリフレッシュ改装を進めていく予定です。

各種値上がりへの対応としましては、前期において推進してきました配膳ロボット、スマホオーダーの導入などのDX推進を継続するとともに、業態転換及びリフレッシュ改装に際しても、従業員の作業動線を改善するなど、生産性の向上に努めております。また、原材料価格の高騰に対しては、商品売価、メニュー粗利ミックスの見直しを実施したほか、メニューパターン数を集約し、共通食材を増加させることにより食材アイテム数を集約して、コストの上昇を最小限に抑制するように努めました。コロナ禍において引き下げを実現した損益分岐点売上高については、その維持に努めるとともに、引き下げの努力を継続しております。

コントラクト事業におきましては、感染拡大の防止に努めながら、引き続き、安全・安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛けております。7月1日から温浴施設「極楽湯」内にて、3店舗の食堂をオープンいたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,803百万円（前年同期比200.9%増）、営業損失は1,489百万円（前年同期は2,491百万円の営業損失）、経常損失は1,472百万円（前年同期は3,299百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,583百万円（前年同期は1,815百万円の純利益）となりました。これは、行動制限の解除により売上高は徐々に回復してきましたが、回復の速度が緩やかであるため、損益分岐点売上高には届かなかったことや新型感染症拡大防止協力金等の計上減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	第2 四半期末
直営店	243	—	△16	—	5	232
コントラクト店	89	3	—	—	—	92
全直営店計	332	3	△16	—	5	324
F C店	174	3	△8	—	△5	164
当社合計	506	6	△24	—	—	488

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	8	1	—	—	—	9
(株)シーズライフ	11	—	—	—	—	11
当社グループ合計	543	7	△24	—	—	526

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,397百万円減少し、21,502百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が450百万円増加した一方で、未収入金が1,470百万円、のれんが250百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて420百万円増加し、16,833百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が163百万円、店舗閉鎖損失引当金が130百万円減少した一方で、買掛金が220百万円、前受収益が416百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,818百万円減少し、4,668百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純損失を1,583百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により826百万円増加、投資活動により135百万円減少、財務活動により240百万円減少した結果、前連結会計年度末より450百万円増加し10,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、826百万円（前年同期は388百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,534百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少130百万円があった一方で、減価償却費182百万円、のれん償却額250百万円、仕入債務の増加220百万円、前受収益の増加416百万円、新型感染症拡大防止協力金に係る未収入金の減少1,148百万円、雇用調整助成金に係る未収入金の減少197百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、135百万円（前年同期は46百万円の減少）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が157百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が211百万円、固定資産の除却による支出が101百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、240百万円（前年同期は1,991百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額が192百万円、リース債務の返済による支出が31百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,016,589	10,467,394
売掛金	213,714	291,708
F C債権	525,833	530,789
商品	219,800	279,075
貯蔵品	19,001	18,086
未収入金	1,639,479	169,147
その他	328,901	300,151
貸倒引当金	△377,345	△405,243
流動資産合計	12,585,974	11,651,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,809	1,472,446
その他（純額）	235,337	219,059
有形固定資産合計	1,704,147	1,691,505
無形固定資産		
のれん	4,015,892	3,765,182
その他	64,797	53,803
無形固定資産合計	4,080,690	3,818,985
投資その他の資産		
差入保証金	3,797,624	3,670,165
その他	748,755	686,973
貸倒引当金	△16,669	△16,144
投資その他の資産合計	4,529,709	4,340,995
固定資産合計	10,314,547	9,851,486
資産合計	22,900,521	21,502,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,065	728,841
F C 債務	56,042	102,627
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
未払法人税等	83,545	26,684
賞与引当金	168,070	110,556
役員賞与引当金	47,500	—
店舗閉鎖損失引当金	195,963	65,143
資産除去債務	202,398	91,830
その他	948,998	1,531,072
流動負債合計	12,243,283	12,689,456
固定負債		
長期借入金	2,241,115	2,224,765
退職給付に係る負債	213,698	220,705
資産除去債務	877,220	823,923
その他	837,697	874,834
固定負債合計	4,169,731	4,144,228
負債合計	16,413,015	16,833,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,647,739
利益剰余金	△1,435,313	△3,018,624
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	6,404,299	4,628,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,995	37,633
退職給付に係る調整累計額	△104	△52
その他の包括利益累計額合計	79,890	37,581
非支配株主持分	3,315	3,271
純資産合計	6,487,505	4,668,911
負債純資産合計	22,900,521	21,502,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,925,425	8,803,497
売上原価	844,328	2,927,836
売上総利益	2,081,096	5,875,661
販売費及び一般管理費	4,572,590	7,365,354
営業損失(△)	△2,491,493	△1,489,693
営業外収益		
受取利息	1,422	889
受取配当金	1,710	1,910
受取手数料	8,558	20,524
雇用調整助成金	1,112,993	20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	4,689,509	11,401
その他	21,075	14,166
営業外収益合計	5,835,270	69,456
営業外費用		
支払利息	42,932	48,557
貸倒引当金繰入額	—	2,974
その他	1,615	980
営業外費用合計	44,547	52,511
経常利益又は経常損失(△)	3,299,229	△1,472,748
特別利益		
固定資産売却益	1,790	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	22,983
特別利益合計	1,790	22,983
特別損失		
固定資産除却損	10,207	2,798
減損損失	103,722	50,656
契約解約損	—	25,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60,382	—
新型コロナウイルス対応による損失	1,277,401	—
その他	29,030	6,084
特別損失合計	1,480,744	84,538
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,820,275	△1,534,303
法人税、住民税及び事業税	60,383	25,129
法人税等調整額	△55,317	23,921
法人税等合計	5,065	49,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,815,209	△1,583,355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,815,445	△1,583,311

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,815,209	△1,583,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,286	△42,361
退職給付に係る調整額	△8,593	52
その他の包括利益合計	△25,879	△42,309
四半期包括利益	1,789,330	△1,625,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,789,566	△1,625,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,820,275	△1,534,303
減価償却費	209,114	182,708
減損損失	103,722	50,656
のれん償却額	250,710	250,710
長期前払費用償却額	6,605	5,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,557	27,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,264	△57,513
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△224,633	△130,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,868	7,058
受取利息及び受取配当金	△3,132	△2,799
支払利息	42,932	48,557
固定資産売却損益(△は益)	△1,790	—
固定資産除却損	10,207	2,798
雇用調整助成金	△1,112,993	△20,565
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△4,689,509	△11,401
契約解約損	—	25,000
売上債権の増減額(△は増加)	142,940	△77,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,080	△58,360
F C債権の増減額(△は増加)	△3,224	△4,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,448	220,776
F C債務の増減額(△は減少)	△19,193	46,584
未払金の増減額(△は減少)	△170,140	△31,740
その他	439,040	695,165
小計	△3,518,127	△415,280
利息及び配当金の受取額	3,132	2,799
利息の支払額	△44,006	△57,320
雇用調整助成金の受取額	996,845	218,412
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	1,971,006	1,159,711
法人税等の支払額	△2,904	△82,517
法人税等の還付額	205,915	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,139	826,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△213,510	△211,181
固定資産の売却による収入	1,790	—
固定資産の除却による支出	△358,188	△101,725
差入保証金の差入による支出	△38,308	△35,660
差入保証金の回収による収入	536,088	157,968
預り保証金の返還による支出	△9,330	△1,871
預り保証金の受入による収入	40,363	65,317
その他	△5,084	△8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,179	△135,301

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,060,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,350	△16,350
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△58	△192,719
リース債務の返済による支出	△52,088	△31,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,452	△240,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,557,134	450,805
現金及び現金同等物の期首残高	6,259,428	10,016,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,816,562	10,467,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、売上高は2024年6月頃にかけて緩やかに回復していくものと見込んでおります。なお、その他の仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、過年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から100億円を借入れ、新たな金融機関から20億円を借入れるとともに、各種助成金や協力金を受給しております。今後につきましては、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、感染者数は増加と減少を繰り返しながら、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、不採算店舗の閉店、販管費の見直し等により損益分岐点の引き下げを図り、その継続に努めております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。